

東京都地方独立行政法人評価委員会
令和 8 年度
第 2 回試験研究分科会

■次第

【開催日時】

令和8年7月7日(火)及び8日(水)

【開催場所】

オンライン形式

【議事】

■審議事項

- ・地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター令和7年度業務実績評価について
- ・地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター第四期中期目標期間業務実績評価について

■その他

【配付資料】

資料1 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
令和7年度・第四期中期目標期間 業務実績評価案

資料2 令和8年度試験研究分科会スケジュール

【参考資料】

参考1 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの評価に関する基準

■ 本日の進め方

1 業務実績評価について

- ①東京都評価(案)説明
個別の内容、評価のポイントについて説明
- ②意見交換
評価内容について意見交換
(評価の妥当性や今後期待することなど)
- ③今後のスケジュールについて説明

※業務実績評価について、本日いただいたご意見のほか追加でのご意見があります場合は、7月10日(金)までにお願いいたします。

■ 本日の進め方

2 第1回試験研究分科会でいただいたご質問のうち、未回答項目のご回答

	ご質問	ご回答
1	技術支援において、新規開発等のご相談は多くあると思うが、品質管理に関わる相談はどの程度あるのか。	品質管理に関わる相談について、技術相談全体における割合は1割程度である。 依頼試験における割合であれば正確に算出可能で、依頼試験の利用目的の34.1%が品質管理に関わるものである。
2	業務実績報告書において、利用者アンケートの結果が引用されているが、アンケートの回収率はどのくらいか。	2025年度の回収率は55.1%であった。アウトカム評価報告書としてHPに公開している。
3	共同研究において、大学と実施している割合はどのくらいか。	共同研究は基本的に中小企業と都産技研で実施しているものである。その中で、大学も参画しているケースは7件あり、2025年度の割合としては28%であった。 加えて、共同研究でなく基盤研究の中で大学の研究協力という形で実施しているものが6件あった。
4	製品開発支援ラボについて、入居企業がグロース市場へ上場したとのことだが、産技研はどのような取組・支援を行い後押しをしたのか。	上場に対する直接的な支援は行っておらず、各入居企業に対し、ラボマネージャーにより企業と研究員の橋渡しをする等、技術的な支援のほか、連携機関の支援事業の紹介等を行っている。 当該社へは、特に、部材の耐久性や強度に関する技術相談や試験等による製品開発支援を行っている。
5	依頼試験・機器利用の利用者のうち、新規利用者の割合は。	依頼試験・機器利用では新規利用者を集計していないが、支援の入り口である技術相談に関しては集計している。2025年度の新規利用者（5年間利用していなかった企業を含む）は2,309事業所であり、割合としては30.4%であった。

■業務実績評価(案)

<評価について>

- 評価基準に定められた評語に基づき、各項目について、5段階(S～D)で評価（標準＝B）
- 実績・成果の水準に加え、計画の難易度、外的要因、取組の経緯・過程等を総合的に勘案して評価
→ 項目別評価を踏まえ、全体評価を5段階で付与

【年度評価】

評 語		説 明
S	年度計画を大幅に上回って実施している	年度計画を上回る実績・成果を上げている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目 ・ 定量的目標が定められている項目について、目標の水準を大幅に上回る実績・成果を上げている ・ 実績・成果が卓越した水準にある ・ 都政・都民の新たなニーズに迅速に対応した取組により高い実績・満足度を実現している ・ 上記の各項目に準ずる実績・成果を上げている
A	年度計画を上回って実施している	年度計画を上回る実績・成果を上げている項目で、S評価には該当しない項目
B	年度計画を概ね順調に実施している	年度計画に記載された事項を100%計画どおり実施している項目
C	年度計画を十分に実施できていない	実績・成果が年度計画を下回っている項目で、D評価には該当しない項目
D	業務の大幅な見直し・改善が必要である	実績・成果が年度計画を下回っている項目のうち、次に掲げる条件に該当する項目 ・ 定量的目標が定められている項目で、実績・成果が目標の水準を大幅に下回っている ・ 提供すべきサービス、財務内容、その他業務運営に重大な瑕疵がある ・ 実績・成果が上記の各項目に準ずる水準に止まっている

【期間評価】

評 語		説 明
S	中期目標の達成状況が極めて良好である	中期計画を上回る実績・成果を上げている項目のうち、次に掲げる条件に該当する項目 ・ 定量的目標が定められている項目について、目標の水準を大幅に上回る実績・成果を上げている ・ 実績・成果が卓越した水準にある ・ 都政・都民の新たなニーズに迅速に対応した取組により高い実績・満足度を実現している ・ 上記の各項目に準ずる実績・成果を上げている
A	中期目標の達成状況が良好である	中期計画を上回る実績・成果を上げている項目で、S評価には該当しない項目
B	中期目標の達成状況が概ね良好である	中期計画に記載された事項を100%計画どおり実施している項目
C	中期目標の達成状況がやや不十分である	実績・成果が中期計画を下回っている項目で、D評価には該当しない項目
D	中期目標の達成状況が不十分であり、法人の組織、業務等に見直しが必要である	実績・成果が中期計画を下回っている項目のうち次に掲げる条件に該当する項目 ・ 定量的目標が定められている項目で、実績・成果が目標の水準を大幅に下回っている ・ 提供すべきサービス、財務内容、その他業務運営に重大な瑕疵がある ・ 実績・成果が上記の各項目に準ずる水準に止まっている

<評価の説明:地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの評価に関する基準抜粋>

■業務実績評価(案)

○全体評価

- ・令和7年度業務実績評価(案):中期計画の達成に向け、『優れた業務の進捗状況にある』
(A評価相当)とすることで検討中
- ・期間業務実績評価(案):中期目標に対して、『優れた業務の達成状況にある』
(A評価相当)とすることで検討中

○項目別評価

中期目標を達成するために取るべき措置		R3	R4	R5	R6	R7評価			見込評価	期間評価		
番号	項目名	評価結果	評価結果	評価結果	評価結果	自己評価	上下	評価結果	評価結果	自己評価	上下	評価結果
Ⅰ 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置												
1	技術相談	B	B	B	B	B	=	B	B	B	=	B
2	依頼試験、機器利用	A	A	A	A	A	=	A	A	A	=	A
3	オーダーメイド型技術支援	A	B	B	A	A	=	A	B	A	=	A
4	基盤研究	S	B	A	S	A	=	A	A	A	=	A
5	共同研究	A	A	A	A	B	=	B	A	A	=	A
6	外部資金導入研究・調査	A	S	S	S	A	=	A	S	S	=	S
7	知的財産	A	A	A	A	B	=	B	A	A	=	A
8	新産業創出支援	A	A	S	S	S	=	S	S	S	=	S
9	社会的課題解決支援	S	S	A	A	S	=	S	S	S	=	S
10	オープンイノベーション	B	B	B	B	A	=	A	B	B	=	B
11	製品開発支援ラボ等	A	A	A	A	A	=	A	A	A	=	A
12	海外展開	B	A	A	A	A	=	A	A	A	=	A
13	支所における支援	B	B	B	A	A	=	A	B	B	=	B
14	食品産業への支援	B	B	B	B	A	=	A	B	B	=	B
15	産業人材の育成	B	A	A	B	A	↓	B	B	A	↓	B
16	情報発信の推進	A	A	A	B	A	=	A	A	A	=	A
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する事項												
17	組織体制及び運営、効率化、経費削減	B	A	B	B	B	=	B	B	B	=	B

中期目標を達成するために取るべき措置			R3	R4	R5	R6	R7評価			見込評価	期間評価		
番号	項目名	評価結果	評価結果	評価結果	評価結果	自己評価	上下	評価結果	評価結果	自己評価	上下	評価結果	
Ⅲ 財務内容の改善に関する事項													
Ⅷ その他業務運営に関する重要事項													
18	適正な資産管理等	B	B	B	B	B	=	B	B	B	=	B	
19	危機管理対策、社会的責任	B	B	B	B	B	=	B	B	B	=	B	
20	内部統制・コンプライアンス	B	B	B	B	B	=	B	B	B	=	B	

	自己評価 (産技研)	評価結果 (東京都)	自己評価と評価結果の乖離
R3	S : 3個 A : 8個 B : 9個	S : 2個 A : 8個 B : 10個	S⇒A評価 : 1項目 A⇒B評価 : 1項目
R4	S : 3個 A : 9個 B : 8個	S : 2個 A : 9個 B : 9個	S⇒A評価 : 1項目 A⇒B評価 : 1項目
R5	S : 3個 A : 9個 B : 8個	S : 2個 A : 9個 B : 9個	S⇒A評価 : 1項目 A⇒B評価 : 1項目
R6	S : 3個 A : 10個 B : 7個	S : 3個 A : 8個 B : 9個	A⇒B評価 : 2項目
R7	S = 2個 A = 11個 B = 7個	S = 2個 A = 10個 B = 8個	A⇒B評価 : 1項目
四期 (見込)	S : 3個 A : 8個 B : 9個	S : 3個 A : 7個 B : 10個	A⇒B評価 : 1項目
四期	S = 3個 A = 9個 B = 8個	S = 3個 A = 8個 B = 9個	A⇒B評価 : 1項目

→項目別に次ページ以降で説明

項目1 技術相談

項目2 依頼試験、機器利用

令和7年度業務実績評価

評 価		A（中期目標の達成状況が良好である）				
■ 依頼試験及び機器利用の合計利用件数は、初年度は新型コロナウイルス感染症の影響で大きく落ち込んだものの、その後、増加する中小企業の利用ニーズに応えることで、最終的には136万件を超え、中期計画目標値を上回った。						
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
依頼試験（件）	113,408	104,556	120,657	119,224	118,727	576,572
機器利用（件）	131,623	148,001	153,431	164,680	194,632	792,367
合計（件）	245,031	252,557	274,088	283,904	313,359	1,368,939
※中期計画目標 依頼試験・機器利用の合計：130万件						
■ 計量法に基づく試験所認定の対象となる測定分野を拡充し、質の高い品質証明を求める試験のニーズに応えている。						
■ 機器利用ウェブ予約システムを令和4年度に一部導入した後、対象機種を順次拡大することで、利用者の利便性向上が図られている。						
⇒ 高度化している技術支援ニーズや、これまで取り組んでいない技術分野に対応するため、新たな試験手法の開発やサービスの拡充を期待する。						

項目3 オーダーメイド型技術支援

項目4 基盤研究

[illegible]

■業務実績評価(案)

項目5 共同研究

令和7年度業務実績評価								第四期期間業務実績評価									
評 価		B(年度計画を概ね順調に実施している)						評 価		A (中期目標の達成状況が良好である)							
■ 製品開発を目指す中小企業との共同研究により、11 件の製品化・事業化に貢献した。								■ 共同研究の実施により製品化又は事業化に至った件数は 5 年間で 74 件となり、中期計画目標値を上回った。									
製品化・事業化に至った件数 (件)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	中期計画目標	製品化・事業化に至った件数 (件)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	中期計画目標
		14	15	19	15	11	74	70			14	15	19	15	11	74	70
■ 都産技研と研究開発型中小企業が共同で技術的困難度の高い課題に取り組むことにより、防災分野やアグリテック、遺伝子工学等における先駆的な製品・技術の開発につながった。								■ 共同研究終了後もフォローを継続し、開発した製品の評価試験や改良に関する支援を行うことで、製品として完成度を高めることに貢献した。									
■ 開発した製品や技術については、事業化の促進と都産技研の成果発信を目的に、中小企業と共同で積極的にプレス発表や学協会発表、展示会出展を実施した。								■ その結果、利用者や市場から注目される、様々なニーズに応える先進的な製品の販売につながっている。									
⇒ 都産技研の研究シーズを活用した共同研究を推進し、研究開発型中小企業やものづくりスタートアップの製品化・事業化を後押しすることが望まれる。								⇒ 引き続き、新技術・新製品の開発に取り組む中小企業やスタートアップに対して、都産技研が蓄積してきた技術シーズと高度な専門技術を活用した共同研究を積極的に展開し、製品化・事業化に貢献していくことを期待する。									

項目6 外部資金導入研究・調査

令和7年度業務実績評価

評 価

A(年度計画を上回って実施している)

■ 提案公募型研究及び受託研究の新規採択件数は、堅調に推移している。

採択件数 (件)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	中期計画目標
	30	36	50	50	40	206	140

■ 経済産業省の共同研究開発支援事業の成果による医療器具の開発や、国立研究開発法人等と共同実施した実証実験によって制定された国際規格に基づく試験の開始など、実践的な成果に結びついている。

■ 外部資金導入研究の成果を広く発信するために、国際発表を含む学協会等における発表を積極的に行っている。

⇒ 提案公募型共同研究の採択件数を伸ばすことによって、外部資金による研究費を獲得するとともに、都産技研の研究水準に対する対外的評価が高まることを期待する。

第四期期間業務実績評価

評 価

S (中期目標の達成状況が極めて良好である)

■ 外部資金導入研究の採択件数は 5 年間で 206 件となり、中期計画目標値を大きく上回った。

採択件数 (件)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	中期計画目標
	30	36	50	50	40	206	140

■ また、外部資金導入研究により都産技研が受け入れた歳入総額は、第三期中期目標期間の実績を上回る高い水準となった。

歳入総額 (百万円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
	257	362	355	265	239	1,481

※単位未満を切り捨てているため合計と内訳の計が一致しない。

■ 提案公募型研究の新規採択を増やすために、所内の指導体制や研修の充実、応募実績の無い外部資金の職員への周知など、組織を挙げて取組を行った。

⇒ 外部資金を積極的に獲得することで、都産技研の研究の幅を広げ、質を高めてきたことは高く評価できる。
今後も、外部資金を活用した中小企業等との共同研究や受託研究により、先進的な新技術・新製品開発を推進していくことを期待する。

■業務実績評価(案)

項目7 知的財産

令和7年度業務実績評価								第四期期間業務実績評価							
評 価		B(年度計画を概ね順調に実施している)						評 価		A (中期目標の達成状況が良好である)					
		■ 中小企業等への保有知的財産の実施許諾を新たに7件行い、着実に実績を積み重ねることで製品開発に貢献している。								■ 知的財産権を中小企業等を実施許諾した件数は5年間で57件となり、中期目標値を大きく上回った。					
実施許諾件数(件)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	実施許諾件数(件)		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
		17	12	12	9	7	57			17	12	12	9	7	57
		■ 保有する知的財産権について実施許諾を促進するため、都産技研のウェブサイトに加えて東京都知的財産総合センターのウェブサイトにて技術情報の公開を行うなど、取組の強化を図っている。								■ 職務発明審査会において、将来、中小企業への実施許諾につながる可能性の高い研究成果を抽出、評価した上で、知的財産化を推進した。					
		■ 将来の中小企業への実施許諾を見据え、知的財産権の出願及び継続の要否を精査することで、適切な知財管理を行っている。								■ 保有している知的財産権については、学会発表や展示会出展等を通じて広く情報発信を行うことで、実施許諾に結び付けた。					
		⇒ 都産技研の研究成果が中小企業の新技術・新製品開発に広く活用されるよう、様々な手法を活用して、保有知的財産権に関する情報発信を行うことが望まれる。								⇒ 有望な技術シーズを生み出し続け、それを知的財産権として確保・管理をすることで、多くの共同研究等の活用につなげていくことを期待する。					

項目8 新産業創出支援

令和7年度業務実績評価								第四期期間業務実績評価							
評 価		S(年度計画を大幅に上回って実施している)						評 価		S (中期目標の達成状況が極めて良好である)					
		■ 5G、IoT、ロボット等のDX分野における中小企業との共同研究開発を推進するとともに、これらの分野での取組を目指す中小企業の交流会・研究会への支援を充実させ、分野横断の合同技術交流会を開催した。								■ DX推進センターを拠点として、5G、IoT、ロボット技術の社会実装に向けた研究開発と技術支援を実施したことにより、共同研究等から製品化・事業化に至った件数は5年間で21件となり、様々な表彰等での受賞製品も輩出した。					
		■ 中小企業との共同研究によって開発された先駆的な製品について、製品化・事業化の実績が上がっており、経済産業大臣賞を受賞した製品や、大阪・関西万博での実演を経て2つの表彰を受賞した製品が生み出された。								■ 航空機産業への参入や販路拡大を目指す中小企業に対して、国際規格に対応した試験や共同研究、試作支援を実施することで、米国からの航空機部品の受注及び納入が実現した。					
		■ 航空機産業への参入支援については、これまでの取組が国際的に注目されたことで、米国の航空機産業関連団体との共催セミナーを公設試験研究機関として初めて開催し、都内中小企業と米国企業とのビジネス機会の拡大に寄与した。								■ ものづくりベンチャーの優れたアイデアを選出し、試作支援やピッチコンテストを通じた事業化支援を行うことで、製品化や法人化につながった。					
		⇒ DX分野における中小企業との共同研究開発と企業間連携の支援を通じて、優れた成果が生みだされている点や、これまで積み重ねてきた航空機産業参入支援の取組が米国の航空機産業関係者に認知され、ビジネス拡大が期待できるという点が、大いに評価できる。								⇒ DX推進センターや航空機産業支援室などを拠点として、多くの中小企業やスタートアップの製品化・事業化に貢献してきたことは高く評価できる。 引き続き、今後市場規模が拡大すると見込まれる成長産業への参入に挑戦する中小企業やスタートアップに対して、支援を推進していくことを期待する。					

■業務実績評価(案)

項目9 社会的課題解決支援

令和7年度業務実績評価		第四期期間業務実績評価	
評 価	S(年度計画を大幅に上回って実施している)	評 価	S (中期目標の達成状況が極めて良好である)
■	サーキュラーエコノミーへの転換、障害者の社会参加の促進、介護環境の改善など、様々な社会的課題の解決に資する分野において中小企業との共同研究開発を推進し、製品化・事業化につながっている。	■	プラスチック代替、フードテック、サーキュラーエコノミー、障害者の活発な活動、介護環境の改善といった、社会課題の解決に資する8つの研究開発事業に取り組み、中小企業の製品化・事業化を促進した。
■	フードテック分野では、食料安定供給に資する優れた取組として、細胞培養食品の開発に向けた基盤研究により、今後の実用化につながる世界初の新技術を開発した。	■	ヘルスケア産業支援室及び食品技術センターを拠点として、化粧品の評価方法や細胞培養食品、介護食品などに関する基盤研究を行うとともに、化粧品や食品関連企業のニーズに対応した機器整備を行い、支援体制を強化することで、技術支援の実績を大きく伸ばした。
■	水素社会の実現に向けて、中小企業が水素事業に参入する環境を整えるため、基盤研究を実施するとともに、技術セミナーの開催や技術研究会の結成支援により普及啓発の取組を展開している。	■	ゼロエミッションに資する水素エネルギーの活用を促進するために、調査と基盤研究に取り組むとともに、水素関連事業への参入に関心を持つ中小企業向けのセミナーや技術研究会の結成によって、情報発信と普及啓発を行った。
⇒	社会課題の解決に資する分野での活躍を目指す中小企業との共同研究開発を推進し、優れた成果を上げているとともに、今後の支援につながる技術シーズを蓄積していることが大いに評価できる。	⇒	都産技研の支援によって、様々な社会的課題に対応した分野において、多くの新製品、新サービスの開発につながったことは高く評価できる。 今後は、将来的な社会動向や技術動向を見据えて優れた技術シーズを蓄積するとともに、社会的課題の解決に資するイノベーションの担い手となる中小企業やスタートアップの輩出を目指した取組を期待する。

項目10 オープンイノベーション

令和7年度業務実績評価		第四期期間業務実績評価	
評 価	A(年度計画を上回って実施している)	評 価	B (中期目標の達成状況が概ね良好である)
■	連携協定を締結している行政機関や金融機関と協力したビジネスマッチングイベントを主催し、出展企業と来場者との交流の機会を創出することで、商談や協業・共同開発など実績が生まれている。	■	ビジネスマッチング会の主催や、異業種交流グループ及び技術研究会の設立と運営を支援することにより、企業間の連携と協業を促進する取組を実施した
■	特定の技術課題に関心を持つ中小企業による、異業種交流グループや技術研究会の結成及び活動に対する支援を行い、共同開発した製品が表彰事業で受賞されるなどの優れた事例が生み出されている。	■	金融機関や都内外の自治体、経営支援機関等と連携して、セミナーや相談会への参加など都産技研の利用拡大を図るための取組を実施した。
■	公益財団法人東京都中小企業振興公社等の経営支援機関や、信用組合等の金融機関、Tokyo Innovation Base等の起業支援機関と連携し、支援の幅を広げている。	⇒	中小企業やスタートアップ、大学等の交流連携を支援し、協業や共同開発を促進するなど、オープンイノベーションの輪を広げる取組を強化することが望まれる。
⇒	多様な支援機関との連携や、企業間連携の活動への支援を一層推進することで、中小企業のオープンイノベーションの機運を高める取組を期待する。		

■業務実績評価(案)

項目11 製品開発支援ラボ等

令和7年度業務実績評価

評 価	A(年度計画を上回って実施している)																										
■ 適切な入居審査により、入居企業の中から社会的に注目される成果を上げた有望企業が輩出され、20 件の製品化・事業化により 20 億円以上の売上を達成した。 <table><tr><td></td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>合計</td></tr><tr><td>製品化・事業化件数(件)</td><td>16</td><td>17</td><td>19</td><td>18</td><td>20</td><td>90</td></tr><tr><td>売上(億円)</td><td>20.6</td><td>26.5</td><td>21.2</td><td>24.7</td><td>20.6</td><td>113.6</td></tr></table> ■ 入居企業に対して、ラボマネージャーにより最適な技術を持つ研究員との橋渡しを行うとともに、共用の試作加工室・化学実験室を提供し、製品開発を促進する取組を行っている。 ■ 都産技研の広報媒体への掲載、主催イベントへの出展などの製品PRの場の提供や、ラボ交流室における助成金等の情報提供などの事業化支援の取組により、様々な表彰事業での受賞、助成事業の採択、学術誌への掲載、証券市場上場などの成果に貢献した。 ⇒ 新技術・新製品開発や起業・第二創業を目指す中小企業、ものづくりスタートアップに対して、都産技研の資源を最大限活用するとともに、多様な機関と連携することで、製品化・事業化を後押ししていくことを期待する。								令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	製品化・事業化件数(件)	16	17	19	18	20	90	売上(億円)	20.6	26.5	21.2	24.7	20.6	113.6
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計																					
製品化・事業化件数(件)	16	17	19	18	20	90																					
売上(億円)	20.6	26.5	21.2	24.7	20.6	113.6																					

第四期期間業務実績評価

評 価	A(中期目標の達成状況が良好である)
■ 24 室ある製品開発支援ラボの入居促進に向けて、SNSの活用や他の支援機関を通したPRを行うことで、年間入居率は高い水準で推移した。 ■ 入居企業に対する技術支援や共同研究、イベント出展支援等を通して、製品化・事業化に貢献した。 ⇒ 製品開発支援ラボを拠点として、研究開発型中小企業やものづくりスタートアップの新技術・新製品開発に対する支援を展開するとともに、開発製品のPRなど、販路開拓につながる取組を行うことを期待する。	

項目12 海外展開

令和7年度業務実績評価								
評 価	A(年度計画を上回って実施している)							
■ 研究員と専門相談員が協力・連携し、海外展開に向けた技術相談を行うとともに、技術セミナーによる海外の法規制や国際規格に関する最新情報の提供を行った。 ■ こうした取組により、中小企業の海外展開に寄与した件数は、年度計画目標値を上回る高い実績を上げている。 <table><tr><td>海外展開に寄与した件数 (件)</td><td>年度計画目標</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td></td><td>48</td><td>70</td></tr></table> ■ バンコク支所は、隣接する公益財団法人東京都中小企業振興公社タイ事務所と連携した技術相談の件数を伸ばしている。 ⇒ 積極的に海外展開を進めることによって競争力の強化を目指す中小企業を後押しするため、一層の支援強化がなされることを期待する。			海外展開に寄与した件数 (件)	年度計画目標	令和7年度		48	70
海外展開に寄与した件数 (件)	年度計画目標	令和7年度						
	48	70						

第四期期間業務実績評価																							
評 価	A（中期目標の達成状況が良好である）																						
■ 中小企業の海外展開に寄与した件数は5年間で 260 件となり、中期計画目標値を大きく上回った。 <table><tr><td>海外展開に 寄与した件数(件)</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td><td>合計</td><td>中期計画目標</td></tr><tr><td></td><td>30</td><td>53</td><td>55</td><td>52</td><td>70</td><td>260</td><td>120</td></tr></table> ■ 海外の法規制、国際規格への適合性などに関する技術相談や、セミナー、ウェブサイトによる最新情報の提供を実施した。 ■ バンコク支所においては、日系企業への技術相談や実地技術支援を行うほか、経営支援を担う公益財団法人中小企業振興公社タイ事務所との連携支援に積極的に取り組んだ。 ⇒ 国際規格などに関する技術相談や情報提供を継続するとともに、規格や規制に適合した製品開発や評価試験に力を入れることで、中小企業の海外展開を一層促進していくことを期待する。								海外展開に 寄与した件数(件)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	中期計画目標		30	53	55	52	70	260	120
海外展開に 寄与した件数(件)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計	中期計画目標																
	30	53	55	52	70	260	120																

■業務実績評価(案)

項目13 支所における支援

令和7年度業務実績評価		第四期期間業務実績評価	
評 価	A(年度計画を上回って実施している)	評 価	B(中期目標の達成状況が概ね良好である)
■	各支所において、それぞれの技術的な特性と強みを活かし、特許出願に至る優れた研究開発や、中小企業の特徴ある製品開発への技術支援を行い、成果を上げている。	■	都産技研の支所は、地域等の産業特性に応じた、特色ある技術支援を展開している。
■	支所単独の取組だけでなく、異なる専門性を有する支所が連携して技術支援を行うことで相乗効果を発揮し、社会的に注目を浴びた優れた新製品が生み出されている。	■	多摩テクノプラザではモビリティ産業支援、城東支所ではデジタル技術を活用した製品デザイン・加工支援、墨田支所では人間工学的評価に基づく製品開発支援、城南支所では精密計測・試作加工支援の体制を強化した。
■	多摩テクノプラザや城東支所では、設備・機器の更新や拡充により、社会及び中小企業のニーズの変化に対応した支援体制の強化を行った。	■	本部・各支所が、それぞれの専門性を生かしつつ連携することで相乗効果を発揮し、中小企業の製品化・事業化を効果的に後押しした。
⇒	支所の所在地域の産業特性や中小企業のニーズ、今後の成長が見込まれる技術分野を的確に捉えた上で、本部と各支所とが連携して支援の充実に取り組むことを期待する。	⇒	支所の特性と強みを活かした、地域に根差した企業密着型支援や、専門技術分野に特化した高度な技術支援など、支所の人的・物的資源を最大限に活用した支援体制の強化が望まれる。

項目14 食品産業への支援

令和7年度業務実績評価		第四期期間業務実績評価	
評 価	A(年度計画を上回って実施している)	評 価	B(中期目標の達成状況が概ね良好である)
■	都産技研との組織統合前から食品技術センターが蓄積してきた、食品加工や微生物試験技術等を発展させ、フードテックに関わる基盤研究や共同研究、製品開発支援を行っている。	■	令和3年度に食品技術センターが都産技研と統合したことを契機に、本部・他支所と連携し、食品技術と工業技術の相乗効果を発揮した技術支援や研究開発に取り組んだ。
■	食品技術センターと本部や他支所との連携を深め、高度な計測技術や音・においなどの感性工学を活用した、高品質な食品の開発支援や品質評価、共同研究を実施している。	■	食品技術センターでは組織移管後も都の農林水産業振興部門との連携を継続し、地域資源を活用した特産品の開発等に貢献した。
■	都の農業改良普及センターや公益財団法人東京都農林水産振興財団との連携により、特産品等の地域資源を活かした新商品開発において技術支援を行った。	⇒	食品技術センターが、食料安定供給や食品ロス削減に資するフードテック分野から、地域振興に貢献する地域特産品の開発まで、食にまつわる幅広い支援の拠点となることが望まれる。
⇒	食品技術と工業技術とを組み合わせることで、食品産業における付加価値の高い製品開発支援を推進するとともに、工業分野における感性評価や微生物技術の応用など、相乗効果の拡大に期待する。		

■業務実績評価(案)

項目15 産業人材の育成

令和7年度業務実績評価		第四期期間業務実績評価	
評 価	B(年度計画を概ね順調に実施している)	評 価	B (中期目標の達成状況が概ね良好である)
■ 技術セミナーや実習を伴う講習会を、リアル方式とオンライン方式の特性を踏まえて最適な手法で実施するとともに、オンデマンド配信におけるオンライン決済を導入することにより、多くの受講者の利用と利便性の向上につなげている。 ■ 市場成長率が高い特定の分野に関するセミナーから、加工技術を習得するための実習まで、多様なプログラムを企画し提供している。 ■ 都産技研への研修学生の受入れや、大学・各種団体等への職員の講師派遣を着実に実施し、次世代の技術人材の育成に貢献している。 ⇒ 中小企業の従業員が受講しやすいオンデマンド配信の充実や、技術者不足が進む中での技術承継に対する支援など、中小企業の様々なニーズに応じたきめ細かい人材育成支援の提供が望まれる。		■ 技術セミナーや実習を取り入れた講習会について、コロナ禍後の社会動向や受講者のニーズを踏まえ、リアル開催とライブ配信、オンデマンド配信等のうち最適な手法により実施した。 ■ 大学、高等専門学校等からの研修生の受入れや、学術団体や業界団体等への講師派遣を、継続的に実施した。 ⇒ 最新の技術情報の提供に加え、企業の固有技術に関するレベル向上や、次世代の技術者等への技術承継など、中小企業が置かれている個別の課題に対応した人材育成の展開が望まれる。	

項目16 情報発信の推進

令和7年度業務実績評価

評 価

A(年度計画を上回って実施している)

■研究開発成果に関するプレス発表の件数を増やすとともに、訴求性を高める表現を工夫することで、新聞・雑誌等の他媒体への掲載数が増えている。

■中小企業等に技術シーズを紹介する研究発表会の拡大や、展示会への利用企業との共同出展の推進、新型コロナウイルス感染症流行後中断していた本部の施設公開の再開など、都産技研のプレゼンスを高めるための取組を進めた。

■オンラインによる研究発表会等の実施や、広報誌等の紙媒体のデジタル化を着実に推進している。

	中期計画目標	令和7年度
オンラインによる研究発表会等実施率 (%)	50	60
広報誌等の紙媒体のデジタル化率 (%)	80	89

⇒都産技研の支援を活用する中小企業が一層増えるよう、様々な媒体や機会を活用し、支援事例や研究成果等を効果的に発信することを期待する。

第四期期間業務実績評価

評 価

A (中期目標の達成状況が良好である)

■オンラインによる研究発表会等の実施率及び広報誌等の紙媒体のデジタル化率は、第四期中期目標期間中全ての年度で中期計画目標値を達成した。

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	中期計画目標
オンラインによる研究発表会等の実施率 (%)	95	69	88	79	60	50
広報誌等の紙媒体のデジタル化率 (%)	80	86	84	94	89	80

■オウンドメディアに加えて、YouTube、X(旧Twitter)、note等の情報媒体の活用や、研究発表会の開催方法見直しなどにより、効果的な情報発信を推進した。

■令和3年度に開催した設立100周年記念事業や、それを契機に始めた、過去に都産技研を利用して優れた業績を上げている中小企業を表彰する事業など、プレゼンスの向上に資する取組を展開した。

⇒未利用企業層にも届く戦略的な広報展開を行うことにより、都産技研のプレゼンスを向上させ、更なる利用促進が図られることを期待する。

項目17 組織体制及び運営、効率化、経費節減

項目18 資産の適正な管理運用等

■業務実績評価(案)

項目19 危機管理対策、社会的責任

令和7年度業務実績評価		第四期期間業務実績評価	
評 価	B(年度計画を概ね順調に実施している)	評 価	B (中期目標の達成状況が概ね良好である)
■ 労働災害を防止するため、新規に機器・装置を設置する際に多角的な視点で安全審査を行う制度を整備し、23件実施した。 ■ 事務用情報端末への管理者権限付与ルールの厳格化や、稼働するソフトウェアを監督する仕組みを構築することで、情報セキュリティ対策を強化している。 ■ CO2削減に向けた取組を継続実施することにより、省エネ法に基づく優良事業者評価制度における最上位評価を9年連続で受けている。 ⇒ 業務運営に関わるリスクや環境負荷への影響を適切に認識し、より高いレベルでのリスク管理を推進することが望まれる。		■ 災害対策や化学物質等規制物質の管理に加え、テレワークに対応した情報セキュリティや安全保障輸出管理などの新たな課題に対しても、適切に対応した。 ■ エネルギー消費の低減に着実に取り組み、また、太陽光発電設備や電気自動車用急速充電設備の整備、照明のLED化など、環境負荷の低減に配慮した業務運営を行った。 ⇒ 公設試験研究機関としての信頼を維持するため、災害時対応や情報セキュリティを始めとする危機管理対策に力を入れるとともに、環境に配慮した業務運営を推進されることが望まれる。	

項目20 内部統制・コンプライアンス

令和7年度業務実績評価		第四期期間業務実績評価	
評 価	B(年度計画を概ね順調に実施している)	評 価	B (中期目標の達成状況が概ね良好である)
■ 内部統制関連規程を点検し、責任の所在を明確化する改正を行うなど、内部統制の仕組みを有効に機能させる取組を着実に実施している。 ■ 予算執行や会計処理に係る監査や研究費監査、個人情報保護管理監査、情報セキュリティ監査等を実施することで、適正な組織運営の確保に努めている。 ■ 研究不正防止体制の見直しを反映したコンプライアンスガイドの改訂や、ハラスメント防止等に関する管理職向けコンプライアンス研修を新たに実施した。 ⇒ 引き続き、法人の組織運営や研究活動などにおける不正防止のため、内部統制の取組を適宜見直し、強化することにより、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図られることが望まれる。		■ 内部統制関連規程の点検・整備等、内部統制の仕組みを有効に機能させる取組を着実に実施した。 ■ 内部監査や、コンプライアンスガイドの策定・改訂、職員研修により、適正な組織運営に努めた。 ⇒ 内部統制の取組を着実に実施するとともに、積極的な情報公開を実施することで、ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底を一層図ることが望まれる。	

令和8年6月25日(木)

第1回試験研究分科会

議事: 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

令和7年度業務実績報告、第四期中期目標期間業務実績報告

令和8年7月7日(火)、8日(水)

本日開催

第2回試験研究分科会(持ち回り)

議事: 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

令和7年度業務実績評価、第四期中期目標期間業務実績評価

令和8年7月21日(火)

第3回試験研究分科会

議事: 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

令和7年度業務実績評価、第四期中期目標期間業務実績評価

■(参考)令和8年8月6日(木)

地方独立行政法人評価委員会(親会)

議事: 地方独立行政法人東京都立病院機構

第一期中期目標期間終了時に見込まれる

業務実績評価、第一期中期目標期間の終了時における法人の業務・組織全般の検討、

第二期中期目標

令和9年3月下旬予定

第4回試験研究分科会

議事: 2027年度 年度計画(報告)

※このほか、適宜案件が追加される場合があります。

中期目標・中期計画・年度計画及び業務実績評価について

中期目標期間	第三期	第四期					第五期	
年度	令和2(2020)	令和3(2021)	令和4(2022)	令和5(2023)	令和6(2024)	令和7(2025)	令和8(2026)	令和9(2027) ~
中期目標・中期計画作成	第四期中期目標・計画 ↓					第五期中期目標・計画 ↓		
年度計画作成	令和3(2021)年度計画	令和4(2022)年度計画	令和5(2023)年度計画	令和6(2024)年度計画	令和7(2025)年度計画	令和8(2026)年度計画	第4回分科会 令和9(2027)年度計画	令和10(2028)年度計画
業務実施								
業務実績評価	令和元年度評価 第三期見込評価 平成28~令和元年度	令和2年度評価 第三期期間評価 平成28~令和2年度	令和3年度評価	令和4年度評価	令和5年度評価	令和6年度評価	第1回~第3回分科会 令和7年度評価 第1回~第3回分科会 第四期期間評価 令和3~7年度	令和8年度評価